

米国 移民への強制捜査は農場を混乱させ、農産物の供給を脅かす

[FreshFruitPort](#) 2025年6月16日

トランプ政権の移民税関捜査局 (ICE) による職場への強制捜査は、米国の多くの産業に不安をもたらしており、農業部門もその1つである。

国際青果物協会 (IFPA) は、青果物業界を代表して発出した取締りに関する声明で、農業労働者を対象とした執行措置は、消費者が依存する農場の運営と農産物のサプライチェーンを混乱させるとしている。

声明はまた、強制捜査は何十年にもわたる政策立案者の無策と機能していない労働制度が導いた結果であるが、それは既に脆弱な労働状況をさらに悪化させ、米国農業の長期的な存続を脅かし、梱包業者や卸売業者から小売業者や輸送業者に至るまで、より広範なサプライチェーンに影響を与えているとしている。

同団体はまた、トランプ大統領が農業、ホテル、レジャー業界全体に広がる不満を認め、変化が訪れるとソーシャルプラットフォーム上で発表したことを称賛し、食料供給を保護するための計画の作成に同団体が協力すること及び議会に対し国の農業労働者制度に恒久的な改革を求めることを提案した。

米国農務省によると、米国の労働力は、主に自営の農場経営者とその家族及び雇用労働者で構成されていた。しかし、農業部門では1990年代を通じて自営や家族労働が急速に減少し、雇用労働者が増加した。データによると、自営とその家族の農業労働者の数は、40年間で760万人から201万人へと74%減少した。また、雇用された農業労働力は、農業部門の他の労働者や米国の雇用(賃金・給与)労働力全体よりも米国市民である割合が低くなっている。

IFPAはまた、同団体は、執行措置が青果物や花のサプライチェーンを混乱させないようにトランプ政権と常に連絡を取り合っており、現在も農業労働者を保護するために政権や議員と調整しているとしている。

(関連記事) 米国 外国人農場労働者等の強制捜査を一時停止

[FreshFruitPortal](#) 2025年6月17日

国土安全保障省はABCニュースとニューヨークタイムズ紙に対し、トランプ政権が農業、ホテル、レストランにおけるすべての大量強制送還措置をほぼ一時停止していることを認めた。この決定は、トランプ氏の大規模な強制送還が上記の3つの業界を混乱させたことに端を発して反発が高まったことを受けて行われた。

同大統領は先週、農業、ホテル、レジャー業界全体の不満を認め、変化が訪れると自身のソーシャルプラットフォームに発表していた。ニューヨークタイムズ紙によると、指示は移民税関捜査局 (ICE) の高官であるテイタム・キング氏から、犯罪捜査や現場の業務を担う同局国土安全保障調査部の地域リーダー達に電子メールで送られた。

キング氏はメッセージの中で、「農業(水産養殖場と食肉加工施設を含む)、レストラン、営業中のホテルに関し、職場におけるすべての捜査と摘発を保留する」とし、「これらの業界における人身売買、マネーロンダリング及び麻薬密輸の場合を除く」が、「犯罪性のない巻き添え者」を逮捕しないよう指示した。

同省の広報担当官であるトリシア・マクラフリン氏は声明で、同省は大統領の指示に従い、「最も悪質な不法滞在の外国人犯罪者を米国の街から追放するための取り組みを継続する」と述べた。

一方、ICEの強制捜査に関する「トゥルースソーシャル」(ソーシャルプラットフォーム) 上のトランプ大統領の最新の投稿は、全米の移民取締官を称賛し、「この『トゥルース』の通知をもって命令とし、史上最大規模の強制送還プログラムを実施するという非常に重要な目標を達成するために全力を尽くす」よう指示した。

同大統領はまた、国外追放の取り組みに可能な限りのリソースを投入するよう政権内全体に指示したと述べ、「我が国の連邦政府は、外国人を出身地に送還すること、そして誰であれ米国国内の平穏を損なう者の入国を防ぐことに引き続き注力する」と付け加えた。